

2016年10月調査分  
(16年7～9月期動向)

◇概況◇

県内景気は、①個人消費が鈍化しつつも、雇用・所得の改善から総じてみれば引き続き底堅い範囲にあること、②企業の業績が円安修正・原油値戻し基調等から鈍化方向にあるものの、利益額・率レベルとしてはなお高目の水準を保っていること、③輸出が電機・電子部品を中心に下げ止まり気配を示していること、④県内の工事量が、レジャー施設での大規模設備投資や大型物流施設、工場新增設など豊富な官民プロジェクト等によって下支えされていることから、基調としては堅調な動きが続いているとみられる。

今後3か月については、①企業業績が引き続き概ね高水準で推移すると見込まれること、②個人消費も雇用・名目所得増加などから底堅い範囲の動きが予想されること、などから基調としては引き続き緩やかな持直しを続けるとの見方が多い。もっとも、消費の下振れ傾向に現時点では歯止めが掛かっていないなか、米国大統領選挙や12月のFOMC、英国のEU離脱交渉進展状況等を控えて市況が振れやすい環境にあることなどが企業・消費マインドに及ぼす影響、あるいは輸出の基調等については、さらに精緻にみていく必要がある。

県内企業を対象とした千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」(9月実施)によると、7～9月期の県内企業の業況判断BSI(全産業)は、4～6月期比+4.0改善と2期連続で改善した。製造業(同+3.6改善)、非製造業(同+4.3改善)ともに改善した。

個人消費をみると、台風襲来など天候不順の影響がみられるほか、景気の先行き不透明感などから消費性向が上がらない状態が続いており、モノ支出を中心に伸び悩んでいる。様々な業態で消費者の生活防衛意識の高まりを指摘する声が聞かれた。また、株価の低迷を受けてこれまで堅調だった富裕層の動きにも陰りが見られ、百貨店では高額品売上が前年割れとなっている。インバウンドの動きをみると、地方分散化や都内ホテル増室の影響等から増勢が鈍化しているものの、幕張以北を中心に引き続き8～9割台の高水準を維持した。自動車販売は、一般車では新型車投入効果がみられるが、軽自動車では燃費不正問題発覚もあって苦戦が続いている。

6～8月の県内住宅着工戸数は13,534戸と、前年同期比10.5%増加した。「貸家」(同18.3%増)が伸びたほか、「分譲」(同9.4%増)、「持家」(同4.3%増)いずれも増加した。「貸家」では、15年1月の相続税制改正以降の増加基調にマイナス金利の導入も寄与しているとみられる。県内の15年8月(年度累計)の公共工事は、請負件数は2,692件(前年同期比2.0%減)と減少したが、請負額は2,514億円と前年を上回った(同0.5%増)。国(同33.9%減)、県(同9.3%減)は減少したが、ボリュームの大きい市町村が同3.8%増加した。

千葉県鉱工業生産指数(季調済)は16年5月:93.5⇒6月:91.0⇒7月:91.9と一進一退の動きが続いている。7月の主力業種の動向をみると、主力の化学(前月比16.6%増)、食料品(同1.0%増)などが増加した。16年度の設備投資実績(全産業、9月調査)は、15年度実績比14.6%増加した。期初計画比でも1.8%増額修正されている。

千葉県の有効求人倍率(季調済)は、16年6月:1.16倍⇒7月:1.19倍⇒8月:1.19倍と改善が続いている。

## 消費関連

最近の県内の個人消費は、台風襲来など天候不順の影響がみられるほか、景気の先行き不透明感などから消費性向が上がらない状態が続いており、伸び悩んでいる。様々な業態で消費者の生活防衛意識の高まりを指摘する声が聞かれている。食品スーパーでは、特売品以外のついで買いが減って顧客の買上げ点数が減少傾向にあるほか、コンビニエンスストアでは、外食産業や量販店に対抗して店頭加工商品の値引きなど割引キャンペーンの回数が増加傾向にあり、居酒屋では、会社帰りの個人客の動きが鈍化している。また、株価の低迷等から、これまで堅調だった富裕層の動きにも陰りが見られ、百貨店では高額品売上が前年割れとなっている。

モノからコト消費への大きな流れの中で、観光は総じて堅調である。千葉県が発表した夏季（7月1日～8月31日）観光入込状況によると、観光・レクリエーション施設は前年同期比0.7%増、宿泊客数は同3.3%増と増加した。台風の上陸など天候不順の影響もみられたが、屋内観光施設での企画展示などが好評だったベイエリア・東葛飾地域では日帰り客が好調だった。宿泊は、木更津市内ホテルの新棟開業効果が大きかった。また、海水浴客数も同1.3%増加した。県内で最も海水浴客が多い勝浦市では、深酔い状態での利用を禁じた「安全・安心な海水浴場条例」を制定した効果もあり、東日本大震災以降で最高の人出を記録した（同7.4%増の約32万1900人）。

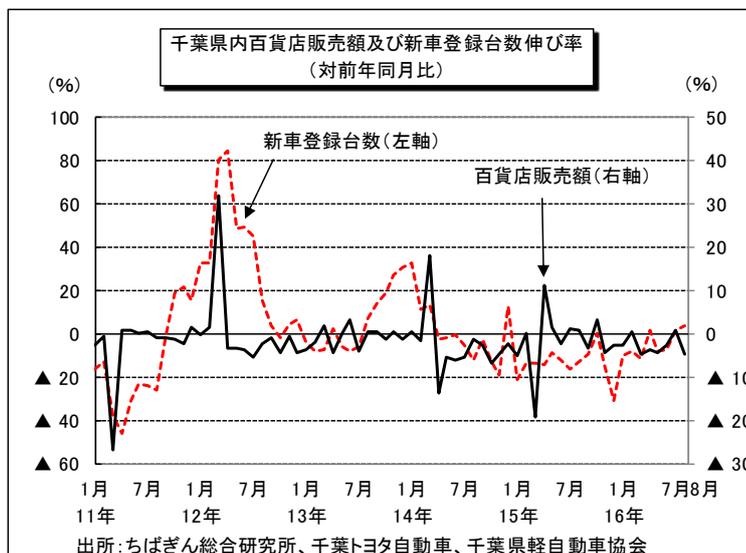
インバウンド宿泊は、訪日客の地方分散化や都内ホテル増床から受入れ競争が激化しており、稼働率や宿泊単価で地域格差がみられはじめている。宿泊では、幕張以北や成田空港周辺は堅調であるが、千葉駅周辺では、相次ぐホテル増床もあって前年ほどの勢いはみられない。南房総地域でも、外国人割合はまだ全体の数%に止まる状況に変化はない。インバウンド需要においても、中国人の爆買いが影を潜めた結果、消費の軸足がモノからコトへと移りつつあり、県内のホテルやレジャー施設では、積極的な情報発信や自治体との連携など、取り込みを強化するための工夫をこらしている。

### ○百貨店

県内百貨店の売上高をみると、7月は夏季セールの前倒し効果から前年同月比0.8%増と5か月ぶりに前年を上回った。8月は台風上陸により来店客数が減少したうえ、気温低下が遅れて秋冬物衣料の動き出しが悪く、同4.8%減少した。百貨店では、インバウンド需要の失速や消費内容・媒体の多様化などを受けて全国的に不採算店舗の閉鎖が相次いでおり、県内でも9月7日に三越千葉店が17年3月20日での閉店を発表、同月末には、そごう柏店が43年間の歴史に終止符を打ち、11月末には千葉パルコが閉店する。

### ○自動車販売

県内乗用車登録台数（軽含む）は、7月（前年同月比1.5%増）、8月（同3.6%増）と2か月連続で前年を上回ったが、9月（同6.5%減）には再び減少に転じた。新型車投入効果から一般車の動きは堅調であるが（7月：前年同月比9.3%増→8月：同12.4%増→9月：同2.3%増）、燃費データの不正問題の影響が長引く軽自動車では低迷が続いている（7月：同8.6%減→8月：同7.4%減→9月：同16.9%減）。



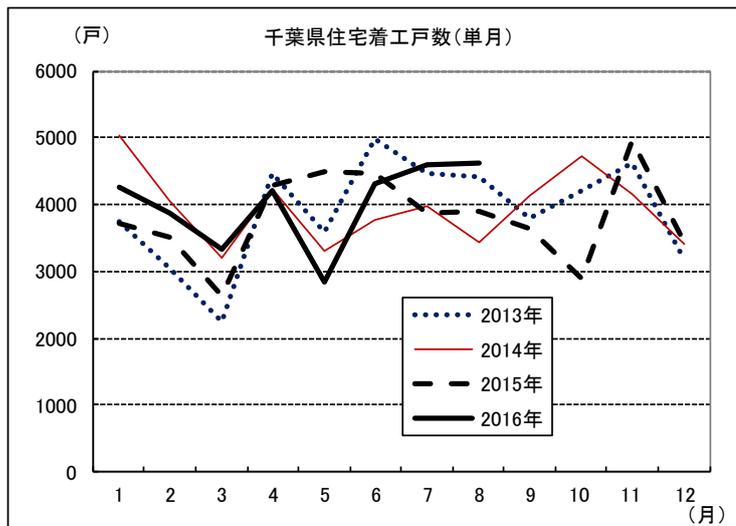
## 住宅・建設

6～8月の県内住宅着工戸数は13,534戸と、前年同期比10.5%増加した。「貸家」（同18.3%増）が伸びたほか、「分譲」（同9.4%増）、「持家」（同4.3%増）いずれも増加した。

「貸家」では、15年1月の相続税制改正以降の増加基調にマイナス金利政策も寄与しているとみられ、ハウスメーカーや管理業者からは「需要は底堅く、特に投資効率の高いワンルームタイプの供給が増えている」との声が聞かれた。「持家」では、消費増税先送りによって駆込み需要が期待できなくなったことから、ハウスメーカーでは、二世帯住宅やゼロ・エネルギー住宅などの販売を強化している。

非住宅の建設需要は、ホテルや物流施設、民間企業の工場・倉庫の建設などを中心に堅調が続いている。今のところ資材単価や労務費は落ち着いているが、今後、東京オリ・パラ工事需要が集中する可能性があることから、人手不足が深刻化して人件費が再上昇することを懸念する向きも多い。

県内の16年8月（年度累計）の公共工事は、請負件数は2,692件（前年同期比2.0%減）と減少したが、請負額は2,514億円（同0.5%増）と前年を上回った。国（同33.9%減）、県（同9.3%減）は減少したが、ボリュームの大きい市町村が同3.8%増加した。



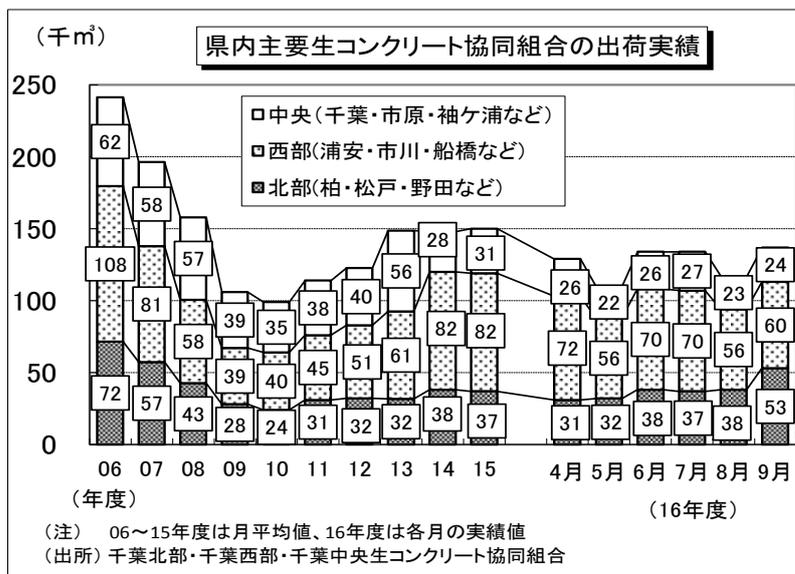
(出所)国土交通省

## 建 材

7～9月の県内生コンクリート主要協同組合（北部・西部・中央）の出荷量は、前年同期を13.4%下回った。地域間で需要差が大きく出始めており、物流施設需要の大きい北部は前年を上回るが、西部・中央では前年割れとなっている。

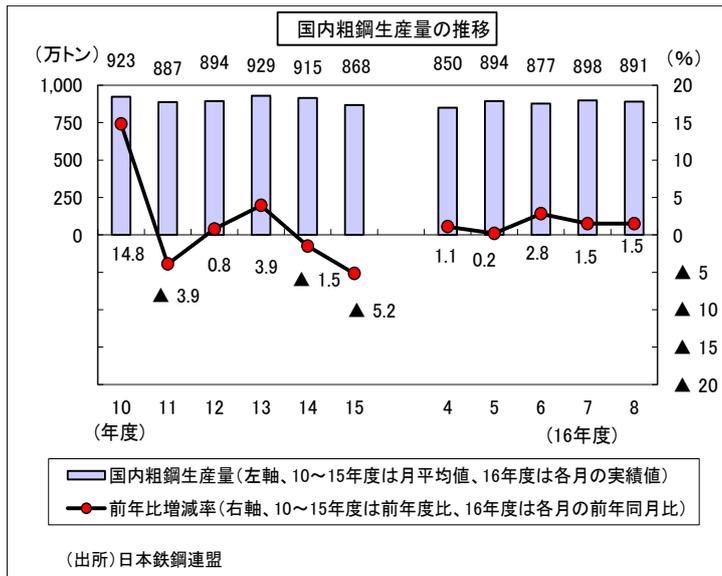
北部地区では、複数の大型物流施設建設案件（①「Dプロジェクト流山」＜総延床面積：約41万㎡＞、②「GLP流山」＜同：約32万㎡＞）が動き出し、杭向けの生コン出荷が本格化したことで同6.0%増加した。西部地区では、これまで需要を下支えしてきた外環道千葉県区間向けの出荷が収束に向かう中、マンション開発等の民需の動きが鈍く同16.8%減少した。中央地区でも、大手ゼネコン等が都心案件に経営資源を集中投入し、県内の案件を手控える傾向もあって同28.8%減少した。

先行きについては、北部地区では物流施設向けが牽引し今後数年は堅調な出荷水準を維持する見通し。西部・中央地区では、東京オリ・パラ関連のインフラ整備や幕張若葉地区の大規模マンション群など、計画・構想中案件の動き出しのタイミングが出荷回復に向けてのカギとなる。



(注) 06～15年度は月平均値、16年度は各月の実績値  
(出所) 千葉北部・千葉西部・千葉中央生コンクリート協同組合

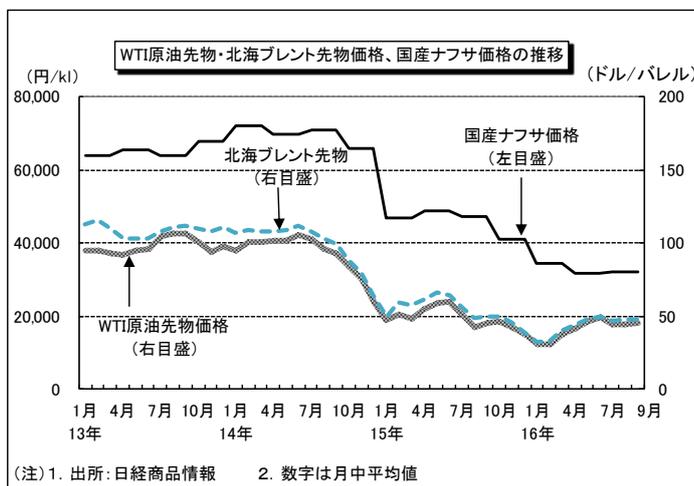
6～8月の国内粗鋼生産量は、26.7 百万トン（前年同期比 1.9%増）と増加した。前年比増加は、前年水準が消費増税後の自動車販売反動減で低かったことによるもので、能力対比では引き続き1割程度の減産を続けている。足許の鋼材荷動きは、新興国の景気減速に伴うエネルギーインフラ向けの輸出伸び悩みなどから、輸出向けを中心に引き続き停滞しているとの見方が強い。一方市況面では、中国筋による原料炭の輸入調達割合増加によるスポット市況の上昇や減産効果による国内需給の引き締め気配から、値下がりが続いていた鋼材価格も底を打ったとの見方が多い。国内高炉メーカーでは、原料急騰に伴い収益が圧迫されていることから、「適正利潤確保のためには値上げが急務」として相次いで値上げを打ち出しているが、需要面では輸出に加え、国内も東京オリ・パラ関連需要の顕現化が遅れていることなどから、足許では市況底打ち後も反発力は乏しい。下期は値上げされた建値が実勢に反映されるかが焦点となる。



浦安鉄鋼団地におけるアンケート（16年8月実施の団地内企業向けアンケート）でも、販売単価が「上昇した」と回答した企業は全体の6.6%（前月比+3.0%ポイント）に過ぎないが、高炉の値上げ気運に伴って、加工メーカーや流通筋でも値上げ浸透を期待する声が多い。

石油化学

アジア各地でエチレン設備の定期修繕が相次いだことから、国内エチレンプラントの稼働率の高止まりが続いている（6～8月の平均稼働率：95.2%）。エチレン需給が引き締まる一方、原油価格の低迷から基礎原料ナフサ価格（国産基準）は低位推移しており、石油化学各社では、ドルベースでは収益スプレッドを確保できる環境にはあるが、円高進行による輸出採算悪化と安価輸入品の流入増から円ベースでの収益悪化を懸念する声強い。17年からは海外でシェールガスやエタンなど割安な原料を使った製品の製造が本格化する見込みであることから、各社は競争力を強化するため、生産設備高度化を急いでいる。三菱化学は五井工場（市原市）に生産効率の高い汎用樹脂のプラントを新設するほか（19年度）、住友化学（同市）は、航空機向けの炭素繊維強化プラスチックの耐久性を高める高機能樹脂を増産するプラントを新設する（18年3月まで）ことを発表している。一方、石油元売り業界では、人口減少による国内市場の縮小などを背景とした業界再編の動きが本格化している。8月31日には、元売り国内トップのJXホールディングスと3位の東燃ゼネラル石油が経営統合契約を締結した（17年4月発足予定）。県内では、東燃ゼネラル石油が市原市で石油精製所を運営しているが、今後、共同一体運営で効率化を進め、さらに競争力を高める。



## 機 械（一般・電気）

---

県内の機械製造業では、需要の停滞や販売価格の低下など市場環境の悪化や円高進行による収益の圧迫から、今年度の業績見通しを慎重化する先が目立ち、厳しい経営環境の下で多くの企業が新製品開発や販路の拡大、コストの削減に取り組んでいる。電子部品製造業（電子部品・液晶パネル製造等）では、スマートフォン新モデルや車載用タッチパネルの受注が底を打つなど、下期の業績回復を期待する向きもみられる一方で、米国金融政策の行方による円高進行や米大統領選の帰趨による保護主義の台頭など海外情勢の不透明化を懸念する声が聞かれた。

機械分野における行政による新産業創出の動きをみると、国家戦略特区の枠組みを活用して「モビリティシティ先端都市」を推進している千葉市では、8月1日に幕張新都心地区の豊砂公園で、日本初となる自動運転の無人バス「ロボットシャトル」の試験運行が開始された。商用化の時期は未定だが、20年東京オリ・パラ競技が開催される幕張での試行によって、世界に向けて最先端技術をアピールする。また、幅広い分野での実用化が期待されるAI（人工知能）関連では、経済産業省において柏市に産学官が連携した共同研究拠点を新設することが協議されている。

## 食 料 品

---

食料品製造業界では、デフレ再燃懸念に直面している先が多くみられる。県内食料品メーカーではこれまで、高付加価値品や新製品投入による販価引上げによって、来る国内人口減少に対抗する経営戦略を打ち出してきたが、足許では中間・低所得者層に加えて富裕層においても生活防衛意識が強まりつつあることから、末端需要の重心が高付加価値品から再び汎用品に向かいつつあり、メーカーの収益を下支えしてきた高付加価値品でも一部で販売伸び悩みがみられる。このため、消費者の健康志向などに軸足を置いたさらなる新製品の開発を強いられているほか、販売促進に向けてホームページやSNS等を用いた喫食シーンの提案などの工夫を重ねている。

需要発掘面のほか、収益面でもいっそうの経営努力が求められる。足許では、菜種や小麦粉など国際原料相場の下落に加えて為替円高により、一時的に採算が改善しているが、今後、需要家からの値下げ要求が強まっていくことが予想される。「16年度通期の利益目標達成は、需要家からの販売引下げ要求をどれだけ回避できるかにかかっている」との問題意識の下で、一層の営業努力を打ち出す先が大宗となっている。

## 不 動 産

---

千葉県が発表した平成28年地価調査によると、千葉県の基準地価（7月1日時点、全用途平均）は前年比0.2%上昇となり、2年連続で上昇した。県内の継続調査地点（前年と比較可能な調査地点）810か所のうち、上昇地点数は241か所（同3.0%増）、横ばいは307か所（同9.2%増）、下落は262か所（同9.9%減）となり、上昇・横ばい地点が大幅に増加し、下落地点数が減少した。

地域別にみると、都心に近い浦安や市川など東京湾岸や首都圏へのアクセス利便性の高い常磐・TX沿線など、県北西部の上昇が続く一方、アクセスが不便な郡部では下落継続地点が多く、都心部と地方部の格差は一段と広がった。市町村別では、東京湾アクアラインの結節部の木更津市（前年比2.6%増）、君津市（同2.5%増）が1位、2位を占めた。両市とも、伸び率は前年に比べてやや鈍化した。アクアライン通行料値下げによる通勤・通学利便性向上と地価割安を背景とする人口増加が、引き続き地価押上げの要因となっている。

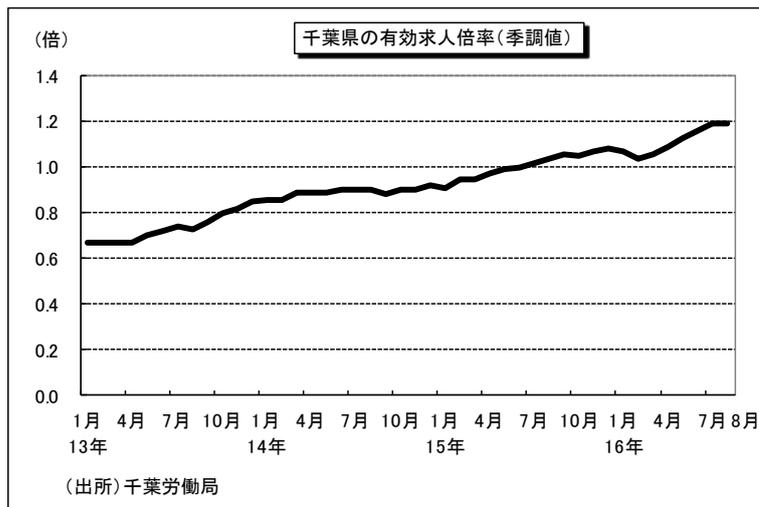
用途別では、住宅地は2年連続で前年比横ばいとなったが、商業地（前年比0.8%上昇、3年連続プラス）、工業地（同2.8%上昇、4年連続プラス）が上昇した。商業地は、病院と大型商業施設が開業した富里市（同7.3%上昇）や新鎌ヶ谷駅周辺再開発が進む鎌ヶ谷市（同6.0%上昇）が大きく上昇した。工業地上昇は、物流施設需要の高まりを映じたもので、用地ニーズの高い湾岸部の船橋市（同17.4%上昇）、市川市（同15.8%上昇）で高い伸び率となったほか、湾岸部の用地枯渇を受けて内陸部の柏市でも同7.1%上昇した。

## 雇 用

県内の雇用環境は改善基調が続いており、有効求人倍率（季節調整値）は、6月：1.16倍 → 7月：1.19倍 → 8月：1.19倍（92年1月以来24年ぶりの水準）と堅調に推移している。

雇用環境が改善の動きを続ける一方、県内の賃金指数（従業者数30名以上の事業所）については、6月：前年同月比2.3%増→7月：同1.3%増→8月：0.2%増と、パート比率の上昇などを受けて上昇率は鈍化している。政府主導のもと、賃金アップを准正規雇用者まで浸透させるべく、「2020年に1,000円」を目標に今年も最低賃金が

引き上げられた（16年度の改定額：全国798円→823円＜前年度比+3.1%＞、千葉県：817円→842円＜同+3.1%＞）。最低賃金引き上げはパート賃金の上昇には寄与しているが、企業経営者が必ずしも景気の先行きに自信が持てない経済環境が続く中で、総人件費抑制の観点から一般労働者の賃金は横ばい圏内の状態が続いている。



## 農 業

6～8月の千葉県野菜の東京都中央卸売市場への出荷量は3.5万トンと前年同期比17.4%減少し、単価は222円と同8.7%低下した。8月までは、生育端境期入りと前倒し入荷が短期間で切り替わり、価格は品目毎にまちまちであったが、8月中旬以降は台風の上陸が相次いだほか、9月も悪天候により日照時間が短く、ほとんどの品目で生育が進まず、全体的に高値が続いている。8月22日に首都圏を直撃した台風9号では、強風や大雨による農作物の損傷やビニールハウスの倒壊などの被害が相次ぎ、被害額は36億900万円に達した（千葉県による集計）。内訳は、にんじんや水稲などの農作物被害で約18億2,300万円、農業用施設等が15億8,100万円となっている。

10月15～16日にかけて東京都中央卸売市場（東京都港区）で開催された「東京食肉まつり」（年に1度市場を特別に一般開放して開催される肉の祭典、例年3万人が来場し、今年で35回目の開催）では、全国都道府県から1つだけ選ばれる推奨銘柄に、千葉県のチバザビーフ（生産者と畜産関連団体が立ち上げた千葉県産牛肉を共同でアピールするための総称）が選定された。当日は、森田知事を先頭に「チバザビーフ」の一斉販売やしゃぶしゃぶの試食、県特産品の販売やステージイベントなどが行われ、多いに賑わった。

## 漁 業

銚子漁港の7～9月の水揚量は9.3千トン（前年同期比4.3%減）と減少したものの、水揚高は27.7億円（同24.3%増）と前年を上回った。単価の高いカツオ・マグロの水揚量が2.8千トン（同2.3倍）と大幅に増加したことが全体の水揚高増加につながった。一方、イワシの水揚げ量が2.2千トン（同50.6%減）、サバは0.8千トン（同48.2%減）と大きく減少した。

例年、初夏に旬を迎える入梅イワシの水揚げは、昨年と同様で不調に終わり、水産流通業者からは「在庫を十分に確保できず、業績が下押しされた」との声が聞かれた。秋から冬にかけて水揚げのピークを迎えるサンマについては、漁場の接近遅れや台風をはじめとした天候不順の影響もあって、初水揚げが9月19日と例年より約1か月遅まっており、シーズンが終了する年末にかけて如何に質の良いサンマが多く水揚げされるかが注目されている。